

損益計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目			金 額		
			内 訳	合 計	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		57,984	57,984
		営業費用		57,984	
		売上原価	51,833		
		販売費及び一般管理費	6,912		
		営業損失			761
	営業外損益の部	営業外収益			1,934
		受取利息・配当金	1,066		
		その他の営業外収益	867		
		営業外費用			2,438
		支払利息	380		
	その他の営業外費用	2,057			
	経常損失			1,265	
特別損益の部	特別利益			185	185
	土地売却益	185			
	特別損失			1,640	
	減損損失	476			
	関係会社未収入金貸倒引当金繰入額	466			
	事業撤退損失	313			
	関係会社株式評価損	223			
その他の特別損失	161				
税引前当期純損失					2,720
法人税、住民税及び事業税					419
当期純損失					3,140
前期繰越損失					28,744
合併による未処分利益の受入高					127
当期末処理損失					31,757

(注) 1. 関係会社との間の取引高 営業取引高

売上高	10,734百万円
仕入高	26,320百万円
その他の支出高	791百万円
営業取引以外の取引高	
収入高	1,500百万円
支出高	174百万円

2. 1株当たり当期純損失 ……………24円54銭

3. 減損損失

当社は、当営業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

	場所	用途	種類
光部品事業	湖西工場(静岡県湖西市)	光通信用部品製造設備	機械装置、工具器具備品
マイクロコンバータ事業	いわき工場(福島県いわき市)	マイクロコンバータ製造設備	機械装置、工具器具備品、リース資産

当社は、当該事業が製品の製造目的で専有使用する資産を概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す単位としてグループ化したいたしました。

光部品事業については、国内外の市場での需要低迷および売価低下の継続により、今後も経常的に損失が予想され、営業活動から生じる割引前将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスとなるため、同製品を製造する湖西工場において同事業が専有使用する資産グループについて回収可能価額をゼロとし帳簿価額全額を減損損失385百万円として認識いたしました。減損損失の内訳は機械装置190百万円、工具器具備品194百万円です。

また、マイクロコンバータ事業については、携帯電話市場での競争激化により売価が大幅に下落し、今後も経常的に損失が予想され営業活動から生じる割引前将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスとなるため、同製品を製造するいわき工場において同事業が専有使用する資産グループについて回収可能価額をゼロとし帳簿価額全額を減損損失90百万円として認識いたしました。

減損損失の内訳は、機械装置40百万円、工具器具備品12百万円、リース資産38百万円です。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■重要な会計方針

1. たな卸資産の評価の方法…総平均法による原価法

2. 有価証券の評価の方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

3. デリバティブの評価の方法…時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産の減価償却の方法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上の方法

- (1) 貸倒引当金は、期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各営業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌営業年度から費用処理しております。

- (3) 役員退職給与引当金は、役員の退職金の支出に備えて、役員退職金規程にもとづく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象は市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。
- (3) ヘッジ方針は市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。